



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場会社名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL http://www.japan-med.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平川 大
 問合せ先責任者 (役職名)管理部ゼネラルマネージャー (氏名)三宅 大祐 (TEL) (03)5790-5261
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日 配当支払開始予定日 平成28年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,482	17.8	176	73.4	176	72.6	186	302.6
27年5月期	1,258	△0.8	101	△24.1	102	△24.0	46	△30.2
(注) 包括利益	28年5月期 189百万円 (298.2%)		27年5月期 47百万円 (△24.6%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年5月期	34	54	34	47	14.0		10.3		11.9	
27年5月期	8	58	8	56	3.8		6.0		8.1	
(参考) 持分法投資損益	28年5月期 100万円		27年5月期 100万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
28年5月期	1,668		1,450		85.6		265.21	
27年5月期	1,753		1,251		70.4		229.08	
(参考) 自己資本	28年5月期 1,428百万円		27年5月期 1,233百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年5月期	311		△95		△5		1,159	
27年5月期	70		△10		△5		948	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年5月期	—	0.00	—	1.00	1.00	5	11.7	0.4
28年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	16	8.69	1.1
29年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00			

(注) 28年5月期期末配当金の内訳 記念配当 1.00円 普通配当 2.00円

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	763	7.8	77	2.6	77	2.0	49	19.5	9.10	
通期	1,564	5.5	110	△37.5	110	△37.7	70	△62.4	13.00	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社ガイドント

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	5,386,500株	27年5月期	5,386,500株
② 期末自己株式数	28年5月期	34株	27年5月期	34株
③ 期中平均株式数	28年5月期	5,386,466株	27年5月期	5,386,466株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,273	16.8	181	55.4	214	48.0	100	12.9
27年5月期	1,090	△2.9	116	△25.7	144	△16.4	89	△12.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年5月期	18	69	18	68
27年5月期	16	55	16	54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年5月期	1,640		1,438		87.7	267	07	
27年5月期	1,534		1,343		87.6	249	41	

(参考) 自己資本 28年5月期 1,438百万円 27年5月期 1,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年7月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど全体として緩やかな回復傾向で推移した一方で、個人消費は低迷するなど足踏み状態が続いております。また中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、原油価格等の下落や、年明け以降の円高、株価の下落などにより依然として不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、平成27年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆1,710億円（前年比0.3%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆1,594億円（前年比10.2%増）となりました（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当連結会計年度の売上高が全ての月において前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（平成2016年5月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆7,951億円（前年比2.9%増 厚生労働省「平成26年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,838施設（平成28年6月30日現在 厚生労働省「医療施設動態調査（平成28年4月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるポータルサイト運営事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築のためのリソースの確保に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,482,420千円（前年比17.8%増）、営業利益は176,137千円（前年比73.4%増）、経常利益は176,678千円（前年比72.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は186,020千円（前年比302.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来「その他」に含まれていた「メディアプラットフォーム事業」、「販売代理事業」、「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、当連結会計年度の変更後の区分に基づいております。

① ポータルサイト運営事業

当社グループの基幹事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は1兆1,594億円（前年比10.2%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2015年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

また、美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、既存店舗の顧客回転率とリピート率を高め、収益性を確保に注力しておりますが、消費税増税の影響を受けたことにより平成27年度のエステティックサロン総市場規模は3,563億円（前年比0.2%減）と微減推移となる見込みであります（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2016年版」）。

こうしたなか、女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4 healthcare」等の新たなポータルサイトをリリースし収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。その結果、主力サイトの「矯正歯科ネット」や「審美歯科ネット」の売上高は前年比で増加いたしました。その他のポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。また、新規サイトへの先行投資によりコストが増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は667,131千円（前年比7.6%増）、セグメント利益は430,744千円（前年比16.6%増）となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、6,226億円（前年比21.9%増）となりました（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましてはリスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加し、運用額も堅調に推移したため売上高は増加いたしました。また、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をそれに代わる手法として求めるクライアントが増えておりますが、Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応の効果が出始め、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は353,982千円（前年比29.6%増）、セグメント利益は37,692千円（前年比613.8%増）となりました。

③ 保証事業

保証事業においては、連結子会社の株式会社ガイドデントにおいては、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院（認定会員）に対して、治療前に登録した治療に関して治療後に再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。当連結会計年度においては、積極的に保証サービスの周知活動を行ってまいりました。

また、営業活動の強化と保証内容の多様化によって認定会員の選択肢を増やしたことにより認定会員が増加し、保証件数についても前連結会計年度に引続き増加いたしました。

それにより、現預金については、期首39,681千円から期末76,470千円へ大幅に増加し営業キャッシュフローは16,233千円となりましたが、保証の売上は保証期間の10年で按分され会計上の売上に与える影響が軽微な一方、営業活動の強化等に伴い増加する費用については当連結会計年度に計上されるため、会計上の損失は増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は68,401千円（前年比20.8%増）、セグメント損失は43,645千円（前連結会計年度は、セグメント損失39,999千円）となりました。

なお、保証事業セグメントの連結対象である株式会社ガイドデントは、平成28年5月31日にその保有株式の90%を第三者に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

④ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のプランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイト運営及びその会員を基盤としたリサーチ、コンベンション運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供するなど様々なサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は143,591千円（前年比23.8%増）、セグメント利益は5,774千円（前連結会計年度は、セグメント損失2,073千円）となりました。

⑤ メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業においては、平成27年1月15日にリリースした“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」を運営しております。「まんまみーあ」は平成28年5月31日現在、訪問者数は1,302万4千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております。

しかしながら、当ターゲット層に対するアプリ等のサービス開発に伴う投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,054千円（前連結会計年度はありません）、セグメント損失は53,104千円（前連結会計年度は、セグメント損失38,429千円）となりました。

⑥ 販売代理事業

販売代理事業においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・リアル商材の営業活動を積極的に行ったことにより販売が好調に推移し、売上高は前年同比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は144,950千円（前年比54.1%増）、セグメント利益は9,564千円（前年比130.7%増）となりました。

⑥ 事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業

事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業においては、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスの販売は僅かに前年を下回りましたが、外注費率が上昇し原価が上昇いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は99,157千円（前年比3.9%減）、セグメント利益は1,307千円（前年比48.8%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府主導による金融政策や経済対策を背景に、引き続き景気は回復へと向かうことが期待されるものの、株価の下落や、新興国経済の減速懸念及び欧州経済の不透明感と共に、消費税率引き上げに伴い低下した消費者マインドの回復の遅れなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、基幹事業であるポータルサイト運営事業につきましては、サイトの活性化を図るため、スマートフォンやタブレット端末を含む新たな端末への対応を継続し、ポータルサイト利用者のユーザビリティ向上及び顧客満足度を追求したサービスの強化を引き続き進めてまいります。

SEM事業につきましては、医療広告ガイドラインに関する当社独自の運用基準によって培った経験を活かし、医療分野における運用型広告市場でのシェア拡大を基本方針として収益モデルの改善を図って参ります。

医療BtoB事業につきましては、基盤となる医療従事者等の会員数は順調に増加しております。引き続き収益力の強化を進めて参ります。

また、前連結会計年度にリリースした「美LAB.」、「4 healthcare」、「まんまみーあ」などの新サイトの収益力の強化を図ります。さらに、上記新サイトに関連するアプリや歯科医療関連で新たなサービスを提供するアプリをリリースし早期収益化を目指します。

これら、各報告セグメントにおける見通し、さらに積極的に行っていく新規事業のための先行投資方針により、販売費及び一般管理費については、増加を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期（平成29年5月期）の業績につきましては、以下のとおりに見込んでおります。

(単位：千円)

	平成28年5月期（実績）	平成29年5月期（予想）	前年比
売上高	1,482,420	1,564,000	5.5%
営業利益	176,137	110,000	△37.5%
経常利益	176,678	110,000	△37.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	186,020	70,000	△62.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,668,399千円となり、前連結会計年度末に比べ84,728千円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

イ 資産の部

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金は増加したものの、株式会社ガイドデントの連結除外に伴い前払費用が減少したため1,530,202千円となり、前連結会計年度末に比べ21,877千円(前年比1.4%減)の減少となりました。

(固定資産)

固定資産は、主にソフトウェアの減価償却及びのれんの償却により無形固定資産が減少したため138,197千円となり、前連結会計年度末に比べ62,851千円(前年比31.3%減)の減少となりました。

ロ 負債の部

(流動負債)

流動負債は、株式会社ガイドデントの連結除外に伴い前受金が減少したため217,776千円となり、前連結会計年度末に比べ277,558千円(前年比56.0%減)の減少となりました。

(固定負債)

固定負債は、株式会社ガイドデントの連結除外に伴いインプラント保証引当金が存在しなくなったため、当連結会計年度において計上すべき固定負債はありません。そのため、前連結会計年度末に比べ5,837千円の減少となりました。

ハ 純資産の部

純資産は、主に当期純利益を計上したことにより1,450,623千円となり、前連結会計年度末に比べ198,666千円(前年比15.9%増)の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ210,933千円増加し、1,159,541千円（前年比22.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は311,779千円（前連結会計年度は70,506千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は95,324千円（前連結会計年度は10,537千円の減少）となりました。これは、主に子会社株式を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は5,521千円（前連結会計年度は5,374千円の減少）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	76.5	72.9	72.8	70.4	85.6
時価ベースの自己資本比率(%)	342.6	434.1	194.4	150.6	196.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	6.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	616.6	184.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と認識しており、内部留保を確保しつつ、業績の推移及び財務状況並びに今後の経営計画等を総合的に勘案し、業績に応じた適切な利益配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資資金として有効活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期につきましては、1株当たり普通配当2円及び記念配当1円を予定しております。将来的には事業拡大とともに配当性向も段階的に引き上げて参る所存であります。

次期につきましては、業績見通し等を勘案し、期末配当として1株当たり普通配当2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 当社グループの事業に関するリスクについて

イ 競合について

当社グループが事業展開しているインターネット広告市場は、競争が激しい業界であります。ポータルサイト運営事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、かつ、常に新しいサイトが開発される等、競争環境が続いております。また、SEMサービスを提供する企業は大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、インターネット広告サービスも多様化しています。

このような環境のもと、当社グループは引き続き各事業の競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者のサービス改善及び付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社グループの競争力が低下する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場は、インターネットの普及、利用環境の向上により急速に拡大してまいりました。また、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大や広告関連技術の進展により、広告の最適化を自動的に支援する運用型広告は高い成長が見込まれております。

平成27年の広告市場の総広告費及びインターネット広告市場の広告費は、いずれも前年実績を上回りました。しかし、景況感の変化や新たなイノベーションの創出により、インターネット広告市場が拡大傾向の鈍化あるいは縮小傾向に転じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループは、歯科医療業界及び美容・エステ業界を中心に事業を展開しているため、歯科医院、エステサロン等におけるインターネット広告意欲が減退した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 当社グループの事業に係る法律等による規制について

当社グループのSEM事業のうち、リスティング広告（検索連動広告）の運用代行サービス及び新聞折込広告の出稿代理サービスは、医療法及び医療広告ガイドラインの適用を受ける場合があります。

また、ポータルサイト運営事業は、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律等による規制の影響は軽微であると認識しております。

なお、このほかに当社グループの事業を直接規制する法律等はありませんが、当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業では、医療法及び医療広告ガイドラインの制定趣旨に基づいて、独自ルールを設け運営しております。今後、新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更又は自主ルールの整備等がなされ、当社グループの事業が制約を受けることになった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ 外部検索エンジンの影響について

インターネットユーザーの多くは検索エンジンを利用して必要な情報を入手しておりますが、当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業においてもサイトへの集客については、概ねYahoo! JAPANやGoogleの検索エンジン経由であります。

また、SEM事業のSEOサービスは、各検索エンジンの検索結果がサービスの最も重要な要素であります。

したがって、各検索エンジンの検索結果が、どのような条件により上位表示されるかは、各検索エンジン運営者の上位表示方針によって左右されるため、当該方針に変更等があった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ サービス等の陳腐化について

インターネットにおいては、新たな技術やサービスが逐次開発及び提供されており、その利用者の嗜好等についても変化が激しい状況にあります。また、広告主の求めるニーズも多種多様化が進んでおります。

当社グループでは、クライアントのニーズに対応するため、常に新たな技術及びサービス等にかかるノウハウの導入を図り、蓄積したノウハウの活用とあわせてサービス機能の強化及び拡充を進めております。

しかしながら、何らかの要因により、当社グループが保有する技術及びノウハウ等が陳腐化した場合、変化に対する十分な対応が困難となった場合及びクライアントのニーズの的確な把握が困難となった場合等においては、クライアントに対する当社グループのサービスの訴求力低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ 情報管理について

当社グループは、クライアント及びインターネットユーザーの個人情報やクライアントのホームページのID・パスワード等を取り扱う場合があります。当社グループは、これらの情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、当該情報の取扱いについては、情報管理規程、パソコン等管理規程等を制定し、業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象とした社内教育、当該情報管理体制の構築・運用に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが取り扱う情報について、漏洩、改竄又は不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえず、何らかの要因からこれらの事態が生じた場合には、適切な対応を行うための費用増加、損害賠償請求、信用失墜及びクライアントとの取引停止等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ト 提供サービスの不具合等について

当社グループの事業においては、インターネットを通じてクライアントの紹介をすることから、当社グループの提供するサービスについては正確性が求められます。当社グループの運営するポータルサイトにおいてサイト上の誤表示や当社グループが提供したサービスの障害、その他トラブル等が生じた場合、当社グループの信頼性低下、損害賠償請求、クライアントとの取引停止等が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

チ システム障害について

当社グループは、コンピューターシステムの管理に細心の注意を払い、システム障害等のトラブルが発生することのないよう運営にあたっており、万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、サイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、当社グループのソフトウェアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。

また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求が行われる場合も想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

リ 知的財産権に係る方針等について

当社グループのポータルサイト「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」、「エステ・人気ランキング」、「DentWave.com」等は商標登録されております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権がすでに成立している可能性があります。かかる場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い請求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヌ 米国における事業展開について

当社グループは、収益機会拡大のため、米国向けのポータルサイト運営を目的として、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」を、平成22年3月にその地域版「Dental Implants Net for Washington, D.C.」及び「Dental Implants Net for California」をリリースいたしました。

一方、米国で事業を行っていくうえでは、法規制・税制、経済的・政治的不安、商慣習の違い等の様々な潜在リスクが存在しております。したがって、当社グループは、米国においてポータルサイト運営事業を展開するに当たり、医療に特化したマーケティング調査会社に調査依頼を行うなど、特有の法規制、広告規制等に細心の注意を払っております。

しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

ル 脱毛施術を提供するエステサロンの掲載基準について

当社グループのポータルサイト運営事業におけるエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトに掲載しているエステサロンが提供する脱毛施術について、用いる機器が医療用であるか否かを問わず、レーザー光線又はその他の強力なエネルギーを有する光線を毛根部分に照射し、毛乳頭、皮脂腺開口部等を破壊する行為は、医師免許を有しない者が業として行えば医師法第17条に違反するとする厚生労働省医政医発第105号「医師免許を有しない者による脱毛行為等の取扱いについて」（平成13年11月8日）や顧問弁護士の意見を参考にして、当社グループはレーザー脱毛施術及び光脱毛施術を提供するエステサロンは掲載しない方針を取っております。

したがって、当社グループのエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトでは、脱毛施術に関しては、ワックス脱毛施術又は当社グループの掲載基準を充たす電気脱毛施術を提供しているエステサロンのみを掲載しております。

しかし、今後、法令の改正、解釈の変更等の理由により、エステサロンが提供できる脱毛施術の範囲が変更され、電気脱毛施術が違法と判断された場合、当社グループのエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトに掲載している電気脱毛施術を提供するエステサロンとの契約を解消せざるを得なくなるため、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヲ 製薬会社の動向について

当社グループは、MR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供しております。

しかし、今後、製薬会社の方針の変更等の理由により、MRからの受注が減少若しくは完全に無くなるリスクが存在しており、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ワ 大規模災害によるコンベンションの自粛について

当社グループは、歯科関連企業等に対して歯科医療従事者又は一般消費者を対象とするコンベンション運営を受託しております。

当該サービスには、参加者が数十名程度のセミナーから千名を超える規模のコンベンションまで取扱いがあり、大規模災害が発生した場合には直接的な被害のほか、自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ 企業買収等 (M&A) について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として「からだ」・「健康」・「美」に関連する分野の企業及び事業の買収を検討してまいります。M&Aの実施に当たっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っておりますが、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、買収後の事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ブランネットワークス株式会社を連結子会社化しており、平成28年5月31日現在、56,816千円ののれんを計上しております。当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

しかしながら、経済状況や経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合、のれんの減損損失の発生により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヨ 新規事業への取組について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、積極的に新サービスおよび新規事業に取り組んでいく方針であります。しかしながら、これにより先行投資として、人材採用、広告宣伝費、システム投資などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規サービス、新規事業においては、採算性に不透明な点が多く結果的に当初予想した収益が得られない可能性があること、安定した収益を生み出すまでにある程度の時間を要する可能性があること等が予想され、新規サービスおよび新規事業に取り組んだ結果、利益率の低下等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の組織体制に関するリスクについて

当社グループは、平成28年5月31日現在、従業員75名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社グループは、重要ポストへの人材登用、業務内容に応じた適切な人員配置を行っており、現時点の規模においては、適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。また、今後は事業の拡大にあわせて、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、何らかの事情により相当数の従業員が短期間のうちに退職する場合や、人材の確保、育成が予定どおり進まない場合には、業務運営の効率性が低下するおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスクについて

イ エムスリー株式会社との関係について

当社は、エムスリー株式会社の持分法適用関連会社であり、平成28年5月31日現在、エムスリー株式会社は当社の発行済株式総数の15.0%を保有しております。

エムスリー株式会社を中心とするエムスリーグループは、平成28年5月31日現在、エムスリー株式会社、連結子会社46社及び持分法適用関連会社4社で構成され（当社を含む）、インターネットを利用した医療関連サービスの提供を展開しております。エムスリー株式会社は製薬メーカーと病院・医師をつなぐポータルサイトを運営しているのに対して、当社グループは歯科医院と患者をつなぐポータルサイトを運営しており、マーケットが異なっていることから、当社グループとの間に競合関係は生じないものと考えております。

なお、当社とエムスリー株式会社との人的関係及び取引関係は以下のとおりです。

(i) 人的関係

平成28年5月31日現在、エムスリー株式会社より社外取締役1名を招聘しております。招聘の理由は、医療分野及びシステム開発に関する事業に知見が深く、当社グループの経営に有益な意見を提示することが期待できるためです。

(ii) 取引関係

当連結会計年度において、当社グループとエムスリー株式会社との間に重要な取引はありません。

エムスリー株式会社は、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社とエムスリー株式会社との関係について重大な変化は生じないものと考えております。

しかしながら、将来において何らかの要因によりエムスリーグループの事業戦略やグループ戦略（当社株式の保有方針等を含む）に変化が生じた場合には、当社グループの事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 調達資金の用途について

新規上場時に実施した公募増資による調達資金の用途につきましては、システム等設備投資、歯科ポータルサイトの米国への展開及び新規事業への投資を計画しております。

しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するため、現時点における計画以外の用途に充当される可能性があります。また、計画に沿って使用されたとしても想定通りの投資効果を得られない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に関する適切な情報を、インターネットを通じて発信することにより事業者と消費者のコミュニケーションツールとなって人々の生活・文化に貢献することを企業理念としており、連結子会社であるプランネットワークス株式会社との2社で構成されております。

事業展開におきましては、ポータルサイト運営事業を中心事業とし、歯科医院、エステサロン等のクライアントに対して、ホームページの制作・メンテナンス等を行い、SEO対策やリスティング広告の運用代行等のインターネット広告のコンサルティングを行っております。

このように「広告メディアを所有し、クライアントのホームページを制作し、広告コンサルティングを行う」ことを最大限活かしたウェブマーケティングのワンストップソリューションサービスを展開しつつ、歯科医院及び歯科医療従事者とのネットワークを活かし、歯科関連企業等向けの事業として医療BtoB事業を展開しております。

(1) ポータルサイト運営事業

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供するサイトの開発・運営を行っております。

平成28年5月31日現在、当社グループが運営するポータルサイトは、「歯科分野」として「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」を中心にPC版、モバイル版及びスマートフォン版を合わせて76サイト、「美容・エステ分野」として「エステ・人気ランキング」、「気になる！美容整形・総合ランキング」を中心にPC版及びモバイル版を合わせて36サイト、「その他分野」として「PET検査ネット」、「レーシックネット」を中心に11サイト、また、新たに女性たちの「キレイになりたい！」をサポートする美容サイト「美LAB.」や日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4 health care」等の新たなポータルサイトをリリースし、合計125サイトとなっております。

(2) SEM事業

当社グループは、検索エンジンの検索結果において検索順位を上位表示させることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスや、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc. が運営するリスティング広告（検索連動広告）の運用代行サービスを提供しております。

(3) 保証事業

当社グループは、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院に対して、事前に登録した治療に対し再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。

これまでの再治療の費用負担等の基準は、患者にとって非常にわかりにくいものでありましたが、このサービスを提供することで、一定の基準に基づいた保証、かつ明確な保証を認定歯科医院が患者へ提供することを可能としました。また、全国の認定歯科医院で同様のサービスを利用することが可能であり、治療後の患者の転居等にもスムーズに対応することができます。歯科医院にとりましては、独自の保証を患者に提供することによる払い出しリスクや治療後のトラブルへのリスクヘッジを提供しております。

なお、保証事業セグメントの連結対象である株式会社ガイドデントは、平成28年5月31日にその保有株式の90%を第三者に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(4) 医療BtoB事業

当社グループは、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐBtoBポータルサイトの運営を行っております。この会員を基盤として歯科関連企業等に対するリサーチ、コンベンション運営受託及び広告ソリューション等のサービスを提供しております。

また、MR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供しております。

(5) メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業においては、平成27年1月15日にリリースした“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」を運営しております。「まんまみーあ」は平成28年5月31日現在、訪問者数は1,302万4千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております。

(6) 販売代理事業

販売代理事業においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・リアル商材の営業活動を積極的に行ったことにより販売が好調に推移し、売上高は前年比で増加いたしました。事業拡大を図るため、さらに新たな取扱い商材の獲得に取り組んでおります。

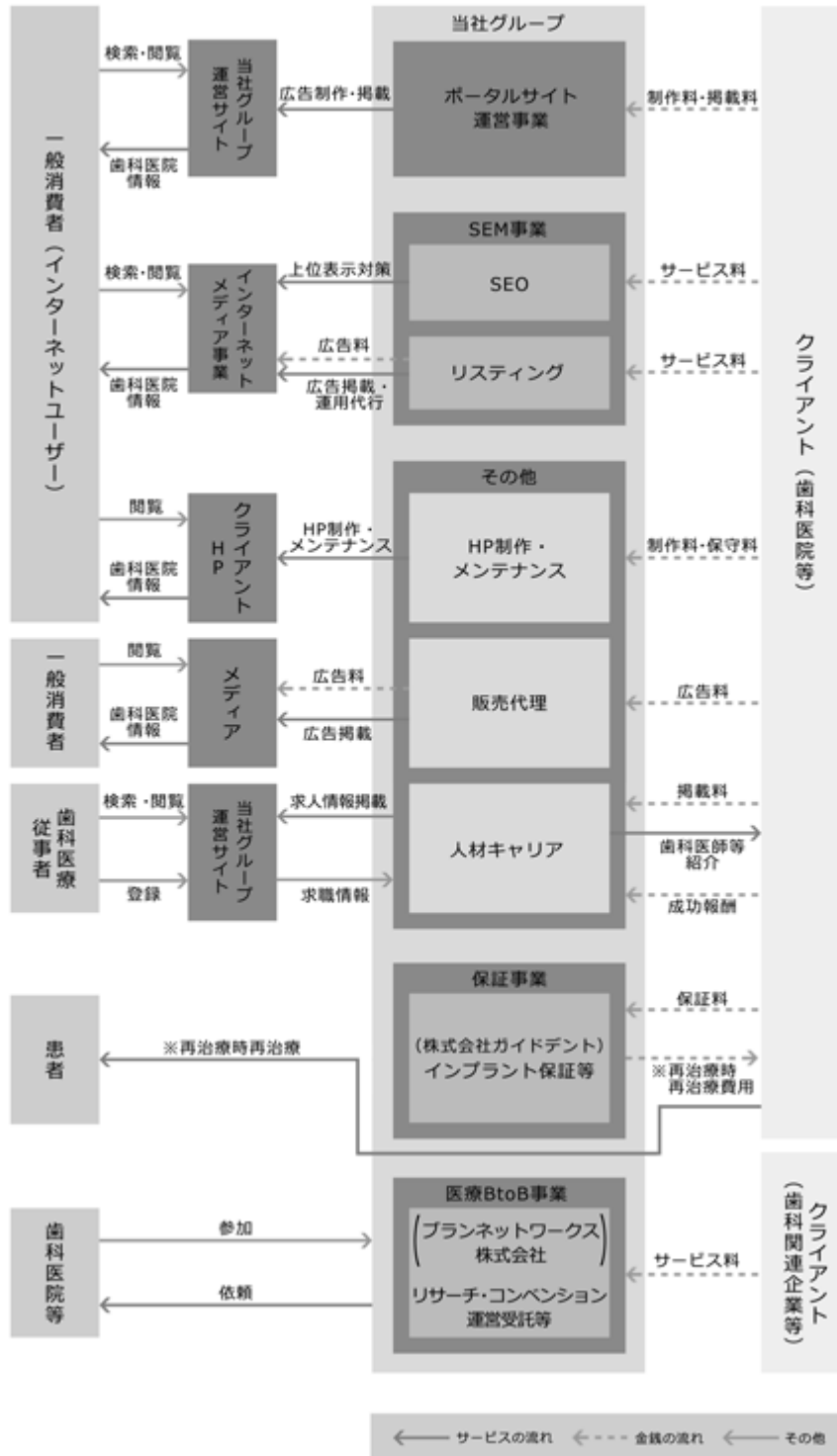
(7) 事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に関する事業を行っている事業者（歯科医院、エステサロン等）を中心にホームページ制作・メンテナンス事業を行っております。

インターネットユーザーが、その歯科医院、エステサロン等に対して安心と信頼を抱くような、医療系ホームページに必要とされる「清潔感・高級感」を重視し、歯科分野及び美容・エステ分野に特化している当社グループならではの医療・美容知識を活かして、クライアントの患者等に対する考え方や医療・美容に対する考え方など、情報を分かりやすくインターネットユーザーに伝えることができるホームページの制作に努めております。

(事業系統図)

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



なお、保証事業セグメントの連結対象である株式会社ガイドデントは、平成28年5月31日にその保有株式の90%を第三者に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に関する適切な情報をインターネットを通じて発信することにより、事業者と消費者のコミュニケーションツールとなることで人々の生活・文化に貢献することを経営理念としております。

特に、当社グループでは、歯科医療業界において事業を展開していることから、歯科医療業界並びに歯科医療環境の発展と消費者の皆様の歯及び口腔の健康と美に資するよう、歯科治療の「理解」と「普及」をテーマとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を重視しており、成長性については売上高の対前期増加率、収益性については売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」を事業ドメインとしており、主にポータルサイト運営事業を中心としたウェブマーケティング、歯科医療従事者向けの人材キャリア事業に加え、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐリサーチやコンベンション運営受託サービス等の医療BtoB事業を展開しております。

今後は、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及によるインターネットの利用環境の向上により、歯科医療の現場においても仕入等の発注、予約管理、カルテ等のICT（情報通信技術）化が予想されます。当社グループは、これまで培ってきたICTを活かし、歯科医療業界全体をつなぐハブとなる新たなサービスの開発に努めてまいります。

また、当社グループが歯科分野で獲得した顧客網を活用し、ICT以外の分野においてもサービスを展開する歯科医療業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的かつ安定的な発展と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

① 既存事業の拡大

当社グループは、歯科分野、美容・エステ分野において、専門ポータルサイト運営を中心にウェブマーケティングを提供しており、提供するサービスの付加価値向上と当社グループ運営サイトのメディア価値向上が課題であると認識しております。

当社グループが、持続的かつ安定的に発展するためには、インターネットの急速に進化する利用環境や多様化する活用手段に対応しながら、サイトの機能及びコンテンツの拡充を進めていくことが不可欠であります。

また、PC、モバイル、スマートフォン及びタブレット等のあらゆる端末に対応し、有料契約数の拡充とサイト集客力の向上により、サイトのメディア価値ひいては収益力の向上に努め、既存事業の拡大を図ってまいります。

② 収益モデルの多様化

現在の当社グループの主な収益モデルは歯科分野、美容・エステ分野における広告収入モデルであります。平成27年のインターネット広告市場における広告費は、前年比10.2%増の1兆1,594億円（株式会社電通「2015年日本の広告費」）と増加傾向が続いておりますが、一般的に広告市場は景気の影響を受けやすく、また、昨今のインターネットの利用環境及び活用手段の変化により、インターネット広告サービスのビジネスモデルは急速に変化しております。

このため、当社グループでは、従来の収益モデルに加え、インターネット関連企業又は歯科関連企業との提携等も含め新たな収益モデルへの取り組みとして、プランネットワークス株式会社を連結子会社化しました。同社は、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐBtoBポータルサイトの運営を行っており、会員を基盤としたリサーチやコンベンション運営受託サービス等を営んでおります。

また、当社は歯科医師向けの新たな事業・サービスの開発を目的として、平成19年8月にソネット・エムスリ

一株式会社（現エムスリー株式会社）と資本及び業務提携契約を締結しております。今後、エムスリー株式会社のポータルサイト「m3.com」のプラットフォームを活用して、BtoBポータルサイトの事業化に取り組んでまいります。

また、当社グループの収益モデルの多様化並びに継続的な成長を図るため、これら新たな取り組み以外にも新規事業の開発を積極的に推し進めてまいります。

③ 新規事業の早期収益化

当社は、当事業年度にリリースいたしました女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」、日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4 health care」、ママ向け子育て情報サイト・アプリ「まんまみーあ」などの新サイトの早期収益化を目指しております。

当社グループは、これらの新規事業を積極的に展開し、これまでに培ってきたノウハウや顧客網を活かすことにより、早期の収益化及び収益力の強化に取り組んでまいります。

④ 国際展開への取り組み

当社グループの売上の大半を占める歯科業界の世界最大のマーケットは米国であります。米国は、人口、歯科医師数、歯科医院数、インプラント治療を行っている歯科医院数、インターネットにおけるインプラント関連キーワードの検索回数、歯科医療費等のマーケット規模が日本よりも大きく、また、「からだ」・「健康」・「美」や「歯」に対する意識、特に「白く美しい歯」等の審美に対する意識の強い国であるといわれております。

米国の医療保険は、日本とは異なり国民皆保険制度ではなく、民間の保険会社が提供する医療保険であるため、患者は医療保険で指定された歯科医院しか利用できず、歯科医院及び歯科医師の集患に対する認識が低く広告をほとんど行っていないような状況であったと当社では認識しております。

また、米国では、患者が歯科医院を探す手段は紹介が中心であり、インプラント治療や審美歯科治療に対する需要がありながら、日本に比べて歯科医院によるインターネット広告が未発達な状況にあると当社では認識しております。

そこで、当社は、米国でのマーケットリサーチやプレ営業等を経て、米国市場は有望であると判断し、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」をリリースしました。

今後、米国でも患者に歯科医院等の情報を提供することにより収益事業化に取り組んでまいります。

⑤ 経営管理の強化

当社グループは、小規模な組織であり、管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい管理体制と情報管理の強化及び人材の確保・育成が重要課題であると認識しております。

そのため、内部統制システムを含む管理体制の一層の強化及び事務所への入退出管理やコンピュータネットワークのセキュリティ強化等の情報管理の徹底並びに幅広い人材採用活動や人事制度、教育研修制度の充実による高い専門性を有する人材の確保・育成に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,919	1,259,935
売掛金	275,136	180,251
その他	240,448	97,652
貸倒引当金	△12,424	△7,638
流動資産合計	1,552,079	1,530,202
固定資産		
有形固定資産	15,652	14,617
無形固定資産		
のれん	120,585	56,816
その他	16,309	12,440
無形固定資産合計	136,894	69,257
投資その他の資産		
その他	66,549	76,213
貸倒引当金	△18,047	△21,890
投資その他の資産合計	48,501	54,322
固定資産合計	201,048	138,197
資産合計	1,753,128	1,668,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,579	15,907
未払法人税等	22,965	36,213
その他	449,789	165,655
流動負債合計	495,334	217,776
固定負債		
インプラント保証引当金	5,837	-
固定負債合計	5,837	-
負債合計	501,172	217,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	261,034	261,034
利益剰余金	685,325	880,147
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,232,360	1,427,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	1,388
その他の包括利益累計額合計	1,580	1,388
非支配株主持分	18,015	22,051
純資産合計	1,251,956	1,450,623
負債純資産合計	1,753,128	1,668,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,258,651	1,482,420
売上原価	649,563	805,155
売上総利益	609,088	677,264
販売費及び一般管理費	507,520	501,127
営業利益	101,568	176,137
営業外収益		
受取利息	342	344
受取配当金	900	-
未払配当金除斥益	-	243
その他	294	47
営業外収益合計	1,537	636
営業外費用		
固定資産除却損	755	45
その他	8	48
営業外費用合計	763	94
経常利益	102,342	176,678
特別利益		
子会社株式売却益	-	82,699
特別利益合計	-	82,699
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14,999
特別損失合計	-	14,999
税金等調整前当期純利益	102,342	244,378
法人税、住民税及び事業税	54,648	59,581
法人税等調整額	935	△5,258
法人税等合計	55,583	54,322
当期純利益	46,758	190,056
非支配株主に帰属する当期純利益	551	4,036
親会社株主に帰属する当期純利益	46,207	186,020

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	46,758	190,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	△191
その他の包括利益合計	918	△191
包括利益	47,677	189,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,126	185,828
非支配株主に係る包括利益	551	4,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	261,034	644,504	△34	1,191,539
当期変動額					
剰余金の配当			△5,386		△5,386
親会社株主に帰属する当期純利益			46,207		46,207
連結除外に伴う利益剰余金の増加額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40,820	—	40,820
当期末残高	286,034	261,034	685,325	△34	1,232,360

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661	661	17,464	1,209,665
当期変動額				
剰余金の配当				△5,386
親会社株主に帰属する当期純利益				46,207
連結除外に伴う利益剰余金の増加額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	918	551	1,469
当期変動額合計	918	918	551	42,290
当期末残高	1,580	1,580	18,015	1,251,956

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	261,034	685,325	△34	1,232,360
当期変動額					
剰余金の配当			△5,386		△5,386
親会社株主に帰属する当期純利益			186,020		186,020
連結除外に伴う利益剰余金の増加額			14,188		14,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	194,822	-	194,822
当期末残高	286,034	261,034	880,147	△34	1,427,182

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,580	1,580	18,015	1,251,956
当期変動額				
剰余金の配当				△5,386
親会社株主に帰属する当期純利益				186,020
連結除外に伴う利益剰余金の増加額				14,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191	△191	4,036	3,844
当期変動額合計	△191	△191	4,036	198,666
当期末残高	1,388	1,388	22,051	1,450,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,342	244,378
減価償却費	13,824	12,096
のれん償却額	7,134	7,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,793	935
インプラント保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,464	△679
受取利息及び受取配当金	△1,242	△330
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	14,999
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△82,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,929	87,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148	△4,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,543	△5,683
その他	59,169	85,019
小計	144,022	358,154
利息及び配当金の受取額	1,242	330
法人税等の支払額	△74,758	△46,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,506	311,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,583	△200,746
定期預金の払戻による収入	200,503	200,663
有形固定資産の取得による支出	△9,553	△4,563
無形固定資産の取得による支出	△980	△3,385
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△76,466
その他	76	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,537	△95,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,374	△5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,374	△5,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,594	210,933
現金及び現金同等物の期首残高	894,013	948,608
現金及び現金同等物の期末残高	948,608	1,159,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ブランネットワークス株式会社

従来、連結子会社であった株式会社ガイドデントは、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの摘要)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」については、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また「流動負債」の「前受金」については、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払費用」153,228千円、「その他」87,219千円は、「その他」240,448千円として、「流動負債」に表示していた「前受金」290,525千円、「その他」159,264千円は「その他」449,789千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門及び子会社を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「ポータルサイト運営事業」、「SEM事業」、「保証事業」、「医療BtoB事業」、「メディアプラットフォーム事業」及び「販売代理事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ポータルサイト運営事業」は、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。「SEM事業」は、SEOサービス及びリスティング広告（検索連動広告）運用代行サービスを提供しております。「保証事業」は、連結子会社の株式会社ガイドデントを通じて、歯科自由診療を行う認定歯科医院に対して再治療費用に係る保証サービスを提供しております。「医療BtoB事業」は、連結子会社のブランネットワークス株式会社が歯科医療従事者等を会員とするBtoBポータルサイト運営をしており、その会員を基盤として歯科関連企業等向けのリサーチやコンベンション運営受託サービス等を提供しております。

なお、「保証事業」に分類しておりました株式会社ガイドデントは、平成28年5月31日にその保有株式の90%を第三者に譲渡しております。従いまして、株式会社ガイドデントが連結除外になったことに伴い、当連結会計年度末日において、「保証事業」は存在しないため、「保証事業」のセグメント資産はありません。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来「その他」に含まれていた「メディアプラットフォーム事業」、「販売代理事業」、「事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、当連結会計年度の変更後の区分に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム 事業	販売代理事業	事業者向け ホームページ制作・ メンテナンス事業	
売上高								
外部顧客への 売上高	618,000	273,063	56,616	115,928	—	93,617	101,426	1,258,651
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,786	—	—	74	—	453	1,733	4,048
計	619,786	273,063	56,616	116,002	—	94,070	103,159	1,262,699
セグメント利益 又は損失(△)	369,352	5,280	△39,999	△2,073	△38,429	4,145	2,554	300,831
セグメント資産	75,998	132,710	207,074	108,169	350	18,913	92,859	636,075
その他の項目								
減価償却費	5,952	1,026	229	3,712	28	1,115	716	12,753
のれんの償却額	—	—	3,673	3,460	—	—	—	7,134
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	37	14	430	1,536	434	203	10	2,667

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム 事業	販売代理事業	事業者向け ホームページ制作・ メンテナンス事業	
売上高								
外部顧客への 売上高	665,107	353,982	68,545	143,584	8,054	144,650	98,494	1,482,420
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,023	—	144	6	—	299	663	3,137
計	667,131	353,982	68,689	143,591	8,054	144,950	99,157	1,485,557
セグメント利益 又は損失(△)	430,744	37,692	△43,645	5,774	△53,104	9,564	1,307	388,332
セグメント資産	53,208	123,790	—	73,377	1,964	20,686	61,641	334,668
その他の項目								
減価償却費	4,756	719	369	2,700	105	1,347	754	10,751
のれんの償却額	—	—	3,673	3,460	—	—	—	7,134
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,518	148	—	600	31	625	344	3,269

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,262,699	1,485,557
セグメント間取引消去	△4,048	△3,137
連結財務諸表の売上高	1,258,651	1,482,420

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	298,276	388,332
全社費用(注)1	△226,443	△245,167
その他の調整額(注)2	27,180	32,972
連結財務諸表の営業利益	101,568	176,137

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	636,075	334,668
全社資産(注)	1,117,053	1,333,731
連結財務諸表の資産合計	1,753,128	1,668,399

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	12,753	10,751	1,071	1,344	13,824	12,096
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	2,667	3,269	7,866	4,225	10,533	7,494

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								全社・消去	合計
	ポータル サイト運営 事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB 事業	メディア プラット フォーム 事業	販売代理 事業	事業者向け ホームページ制作・ メンテナンス事業	計		
当期末残高	—	—	60,307	60,277	—	—	—	120,585	—	120,585

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								全社・消去	合計
	ポータル サイト運営 事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB 事業	メディア プラット フォーム 事業	販売代理 事業	事業者向け ホームページ制作・ メンテナンス事業	計		
当期末残高	—	—	—	56,816	—	—	—	56,816	—	56,816

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	229円08銭	265円21銭
1株当たり当期純利益金額	8円58銭	34円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円56銭	34円47銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	46,207	186,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,207	186,020
普通株式の期中平均株式数(株)	5,386,466	5,386,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△43	△243
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△43)	(△243)
普通株式増加数(株)	3,423	3,405
(うち新株予約権(株))	(3,423)	(3,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数及び条件付発行可能株式の概要	—	連結子会社の新株予約権 普通株式 900株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年5月31日)	当連結会計年度末 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,251,956	1,450,623
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,015	22,051
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(18,015)	(22,051)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,233,940	1,428,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,386,466	5,386,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,364	1,208,074
売掛金	235,023	172,736
貯蔵品	724	736
前渡金	74,090	72,662
前払費用	9,966	10,879
繰延税金資産	6,443	5,857
その他	5,609	7,940
貸倒引当金	△10,655	△7,619
流動資産合計	1,318,566	1,471,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,233	6,565
工具、器具及び備品	11,104	8,026
有形固定資産合計	15,338	14,591
無形固定資産		
ソフトウェア	8,392	7,123
その他	167	167
無形固定資産合計	8,559	7,291
投資その他の資産		
投資有価証券	7,485	7,159
関係会社株式	143,460	93,460
破産更生債権等	18,009	21,890
繰延税金資産	7,131	13,110
その他	33,885	34,052
貸倒引当金	△18,009	△21,890
投資その他の資産合計	191,961	147,782
固定資産合計	215,860	169,665
資産合計	1,534,426	1,640,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,823	13,548
未払金	52,526	56,811
未払費用	55,857	56,738
未払法人税等	22,495	35,923
前受金	10,933	14,124
預り金	7,724	4,169
その他	24,615	21,052
流動負債合計	190,976	202,366
負債合計	190,976	202,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金		
資本準備金	261,034	261,034
資本剰余金合計	261,034	261,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	794,834	890,141
利益剰余金合計	794,834	890,141
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,341,869	1,437,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,580	1,388
評価・換算差額等合計	1,580	1,388
純資産合計	1,343,449	1,438,565
負債純資産合計	1,534,426	1,640,932

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,090,080	1,273,277
売上原価	543,892	682,530
売上総利益	546,188	590,746
販売費及び一般管理費	429,727	409,709
営業利益	116,460	181,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,232	330
業務受託料	27,180	32,972
その他	156	246
営業外収益合計	28,569	33,549
営業外費用		
固定資産除却損	755	45
その他	8	-
営業外費用合計	763	45
経常利益	144,266	214,540
特別損失		
子会社株式売却損	-	44,995
投資有価証券評価損	-	14,999
特別損失合計	-	59,995
税引前当期純利益	144,266	154,545
法人税、住民税及び事業税	54,176	59,110
法人税等調整額	935	△5,258
法人税等合計	55,112	53,851
当期純利益	89,153	100,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	286,034	261,034	261,034	711,066	711,066	△34	1,258,101
当期変動額							
剰余金の配当				△5,386	△5,386		△5,386
当期純利益				89,153	89,153		89,153
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	83,767	83,767	—	83,767
当期末残高	286,034	261,034	261,034	794,834	794,834	△34	1,341,869

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	661	661	1,258,763
当期変動額			
剰余金の配当			△5,386
当期純利益			89,153
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	918	918	918
当期変動額合計	918	918	84,686
当期末残高	1,580	1,580	1,343,449

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	286,034	261,034	261,034	794,834	794,834	△34	1,341,869
当期変動額							
剰余金の配当				△5,386	△5,386		△5,386
当期純利益				100,693	100,693		100,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	95,307	95,307		95,307
当期末残高	286,034	261,034	261,034	890,141	890,141	△34	1,437,176

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,580	1,580	1,343,449
当期変動額			
剰余金の配当			△5,386
当期純利益			100,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△191	△191	△191
当期変動額合計	△191	△191	95,115
当期末残高	1,388	1,388	1,438,565